

平成21年度財政状況

—厚生年金保険—

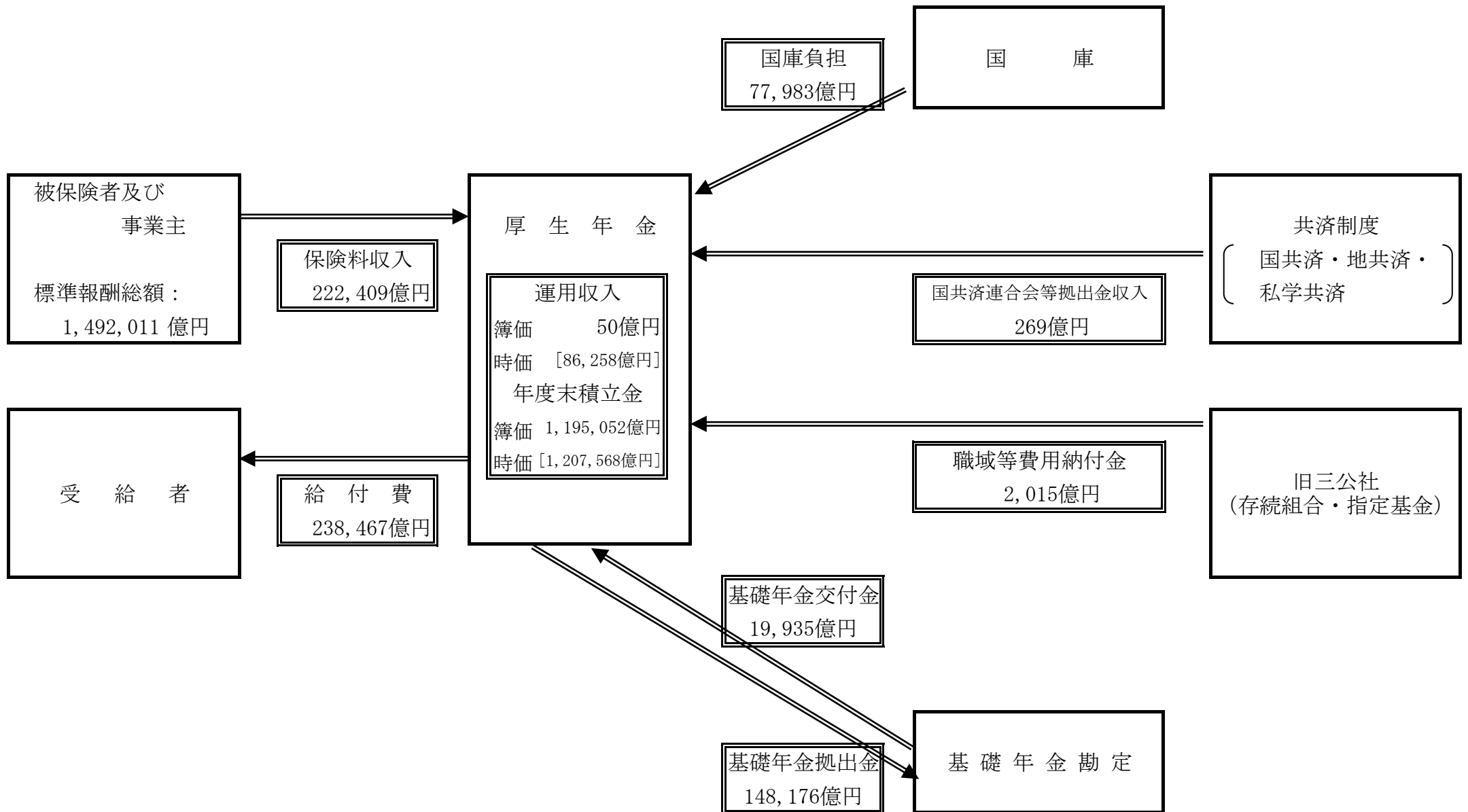
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成21年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	385,740	354,996	360,830	364,217	380,079	15,862	(4.4%)
	[時価ベース]	[459,335]	[372,079]	[295,543]	[259,283]	[466,287]	207,004	(79.8%)
	保険料	200,584	209,835	219,691	226,905	222,409	△ 4,496	(△2.0%)
	国庫負担	45,394	48,285	51,659	54,323	77,983	23,660	(43.6%)
	運用収入	18,298	25,708	16,582	17,682	50	△ 17,632	(△99.7%)
	[時価ベース]	[91,893]	[42,790]	[△48,705]	[△87,252]	[86,258]	173,510	(198.9%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(7,522)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	(-)	△ 16,858	(△100.0%)
	基礎年金交付金	19,474	19,989	18,832	18,797	19,935	1,138	(6.1%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	384	385	347	328	269	△ 60	(△18.2%)
	積立金相当額納付金	1,382	2,567	-	-	-	-	
	職域等費用納付金	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015	△ 203	(△9.1%)
	解散厚年基金等徴収金	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905	△ 1,580	(△45.3%)
	積立金より受入	62,497	34,167	39,853	33,605	37,549	3,945	(11.7%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	5,402	6,401	3,933	△ 2,468	(△38.6%)
その他の	203	4,500	351	472	14,030	13,559	(2875.0%)	
支 出	支出総額	376,068	343,975	351,451	361,078	387,813	26,736	(7.4%)
	給付費用	220,794	223,491	224,059	226,870	238,467	11,597	(5.1%)
	基礎年金拠出金	112,831	119,224	126,233	133,162	148,176	15,015	(11.3%)
	その他の	42,442	1,260	1,160	1,046	1,169	124	(11.8%)
収支残	9,672	11,021	9,378	3,139	△ 7,734	△ 10,873	(△346.3%)	
[時価ベース]	[83,267]	[28,103]	[△55,909]	[△101,795]	[78,474]	180,269	(177.1%)	
業務勘定から積立金への繰入	226	105	63	85	147	62	(73.0%)	
年度末積立金	1,324,020	1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052	△ 45,136	(△3.6%)	
[時価ベース]	[1,403,465]	[1,397,509]	[1,301,810]	[1,166,496]	[1,207,568]	41,072	(3.5%)	
積立金運用利回り	6.82 %	3.10 %	△3.54 %	△6.83 %	7.54 %	14.37 %		
[時価ベース]								
特記事項	<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。）</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（4,282億円）が含まれている。</p> <p>○平成21年度のその他収入には、業務勘定より受入（特別保健福祉事業資金の清算に伴う）（13,480億円）が含まれている。</p> <p>○平成21年度の収支状況は、平成21年度決算（平成22年8月公表）及び「平成21年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成22年8月）に基づき作成している。</p>							

厚生年金の収支状況の概略図（平成21年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害遺族	25,110	26,155	27,502	29,072	30,581	1,508	(5.2%)
		相	11,523	11,984	12,596	13,236	13,854	618	(4.7%)
		当	8,591	9,031	9,627	10,412	11,180	768	(7.4%)
		年金	487	497	507	516	524	9	(1.7%)
	給	4,509	4,644	4,772	4,908	5,022	115	(2.3%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害遺族	253,435	256,032	258,382	264,550	270,481	5,931	(2.2%)
		相	181,326	182,849	183,441	187,323	191,674	4,351	(2.3%)
		当	23,071	22,903	23,271	24,176	24,571	396	(1.6%)
給		4,297	4,311	4,342	4,365	4,384	19	(0.4%)	
付	44,740	45,970	47,327	48,687	49,851	1,164	(2.4%)		
支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害遺族	23,156	24,043	25,226	26,684	28,141	1,457	(5.5%)
		相	10,852	11,234	11,725	12,287	12,893	606	(4.9%)
		当	7,805	8,169	8,728	9,485	10,219	734	(7.7%)
		年金	355	356	360	363	366	3	(0.7%)
	給	4,145	4,284	4,414	4,549	4,664	115	(2.5%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害遺族	240,934	242,932	244,254	249,461	255,333	5,872	(2.4%)
		相	173,256	174,249	173,875	176,885	181,215	4,330	(2.4%)
		当	21,506	21,277	21,601	22,450	22,833	382	(1.7%)
給		3,017	2,976	2,974	2,961	2,946	△ 15	(△0.5%)	
付	43,155	44,431	45,804	47,165	48,340	1,175	(2.5%)		
全額停止	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢障害遺族	1,953	2,112	2,276	2,388	2,440	52	(2.2%)
		相	672	750	871	949	961	12	(1.3%)
		当	785	862	900	927	961	34	(3.6%)
		年金	132	141	147	153	158	6	(3.8%)
	給	364	359	358	359	359	△ 0	(△0.0%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢障害遺族	12,501	13,100	14,128	15,089	15,148	59	(0.4%)
		相	8,070	8,600	9,566	10,438	10,459	21	(0.2%)
		当	1,565	1,625	1,670	1,725	1,739	14	(0.8%)
給		1,281	1,335	1,369	1,404	1,438	35	(2.5%)	
付	1,585	1,539	1,523	1,522	1,512	△ 10	(△0.7%)		

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 189,662	円 187,545	円 181,226	円 177,858	円 176,238	円 △ 1,620	(△0.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 189,881	円 187,739	円 181,337	円 177,927	円 176,290	円 △ 1,637	(△0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 173,996	円 172,802	円 172,118	円 171,657	円 171,182	円 △ 475	(△0.3%)
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 421	月 423	月 425	月 428	月 431	月 3	(0.7%)
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 66,717	円 △ 204	(△0.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 67,228	円 67,682	円 67,246	円 66,922	円 66,718	円 △ 204	(△0.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 26,579	円 27,839	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 0	(0.0%)
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 92	月 93	月 92	月 92	月 △ 0	(△0.3%)
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 109,663	円 106,912	円 106,078	円 106,172	円 103,594	円 △ 2,578	(△2.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 109,427	円 106,656	円 105,826	円 105,934	円 103,339	円 △ 2,595	(△2.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 126,729	円 126,355	円 126,312	円 126,570	円 126,765	円 195	(0.2%)
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 289	月 292	月 296	月 300	月 304	月 4	(1.4%)
性	通老年金平均年金月額 （通老相当）	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 49,955	円 △ 732	(△1.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 50,889	円 50,796	円 50,457	円 50,688	円 49,956	円 △ 732	(△1.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 12,014	円 11,977	円 12,023	円 12,023	円 12,024	円 1	(0.0%)
	通老年金平均加入期間 （通老相当）	月 78	月 78	月 79	月 79	月 79	月 0	(0.4%)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 105,783	円 89,654	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 △ 1,369	(△1.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 105,783	円 89,655	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 △ 1,369	(△1.6%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円 102,021	円 84,496	円 105,495	円 98,434	円 96,806	円 △ 1,629	(△1.7%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 412	月 412	月 410	月 409	月 408	月 △ 1	(△0.2%)
男	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 104,468	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 △ 1,413	(△1.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 104,469	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 △ 1,413	(△1.4%)
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 102,049	円 87,967	円 114,643	円 100,700	円 96,806	円 △ 3,894	(△3.9%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 434	月 433	月 432	月 430	月 429	月 △ 1	(△0.3%)
女	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 110,035	円 59,682	円 50,289	円 51,216	円 50,121	円 △ 1,095	(△2.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 110,035	円 59,681	円 50,288	円 51,216	円 50,121	円 △ 1,094	(△2.1%)
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 101,833	円 82,067	円 94,060	円 91,638	円 -	円 -	-
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 344	月 346	月 348	月 349	月 350	月 1	(0.3%)
特 記 事 項		1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。						

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	131,132 円	127,147 円	121,361 円	117,934 円	115,293 円	△ 2,641 円 (△2.2%)	
	受給権者数	11,523 千人	11,984 千人	12,596 千人	13,236 千人	13,854 千人	618 千人 (4.7%)	
	報酬比例部分	97,380 円	96,898 円	96,241 円	95,561 円	94,960 円	△ 602 円 (△0.6%)	
	定額部分	26,100 円	22,916 円	18,816 円	16,499 円	14,665 円	△ 1,834 円 (△11.1%)	
	加給年金部分	7,652 円	7,333 円	6,305 円	5,874 円	5,669 円	△ 205 円 (△3.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,083 円	162,772 円	158,104 円	155,766 円	153,809 円	△ 1,957 円 (△1.3%)	
男								
女	新	60歳未満(合計)	156,701 円	163,683 円	163,556 円	165,685 円	169,246 円	3,561 円 (2.1%)
		受給権者数	20 千人	18 千人	13 千人	10 千人	7 千人	△ 2 千人 (△22.4%)
	特	60歳(合計)	106,179 円	85,949 円	84,536 円	84,269 円	83,583 円	△ 687 円 (△0.8%)
		受給権者数	353 千人	490 千人	616 千人	600 千人	572 千人	△ 28 千人 (△4.6%)
	別	61歳(合計)	107,537 円	106,271 円	101,680 円	100,895 円	86,122 円	△ 14,773 円 (△14.6%)
		受給権者数	575 千人	464 千人	669 千人	837 千人	814 千人	△ 23 千人 (△2.7%)
	法	62歳(合計)	162,930 円	159,558 円	106,060 円	102,410 円	101,815 円	△ 595 円 (△0.6%)
		受給権者数	677 千人	608 千人	483 千人	693 千人	868 千人	175 千人 (25.3%)
	支	63歳(合計)	164,925 円	162,983 円	160,155 円	156,958 円	152,205 円	△ 4,753 円 (△3.0%)
		受給権者数	663 千人	694 千人	623 千人	500 千人	712 千人	213 千人 (42.5%)
	給	64歳(合計)	164,574 円	163,085 円	161,608 円	158,693 円	157,399 円	△ 1,294 円 (△0.8%)
		受給権者数	698 千人	671 千人	703 千人	633 千人	509 千人	△ 125 千人 (△19.7%)
	分	65歳以上本来支給分	114,353 円	112,670 円	111,427 円	110,062 円	108,934 円	△ 1,127 円 (△1.0%)
		受給権者数	6,564 千人	7,201 千人	7,783 千人	8,388 千人	8,919 千人	532 千人 (6.3%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		173,666 円	171,628 円	170,473 円	169,297 円	168,215 円	△ 1,082 円 (△0.6%)	
	旧法部分	164,889 円	163,674 円	162,860 円	161,983 円	161,495 円	△ 488 円 (△0.3%)	
	受給権者数	1,973 千人	1,839 千人	1,706 千人	1,575 千人	1,451 千人	△ 124 千人 (△7.9%)	
	報酬比例部分	78,399 円	77,842 円	77,474 円	77,070 円	76,854 円	△ 216 円 (△0.3%)	
	定額部分	80,949 円	80,552 円	80,358 円	80,144 円	80,126 円	△ 19 円 (△0.0%)	
	加給年金部分	5,541 円	5,281 円	5,029 円	4,769 円	4,515 円	△ 254 円 (△5.3%)	

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	154,014 円	150,179 円	142,691 円	138,223 円	135,952 円	△ 2,271 円 (△1.6%)		
	受給権者数	7,918 千人	8,232 千人	8,646 千人	9,080 千人	9,501 千人	422 千人 (4.6%)		
	報酬比例部分	118,675 円	117,872 円	116,885 円	115,849 円	114,905 円	△ 944 円 (△0.8%)		
	定額部分	25,501 円	22,617 円	17,537 円	14,720 円	13,469 円	△ 1,251 円 (△8.5%)		
	加給年金部分	9,838 円	9,690 円	8,269 円	7,654 円	7,578 円	△ 76 円 (△1.0%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	190,175 円	188,074 円	181,725 円	178,325 円	176,675 円	△ 1,651 円 (△0.9%)		
	新 法 支 給 部 分	特 別	60歳未満(合計)	173,026 円	176,866 円	177,542 円	178,176 円	179,507 円	1,331 円 (0.7%)
			受給権者数	17 千人	16 千人	11 千人	9 千人	7 千人	△ 2 千人 (△20.4%)
		60歳	(合計)	107,422 円	102,502 円	100,496 円	99,702 円	98,468 円	△ 1,234 円 (△1.2%)
			受給権者数	250 千人	352 千人	441 千人	430 千人	410 千人	△ 20 千人 (△4.6%)
		61歳	(合計)	109,839 円	108,553 円	104,167 円	102,046 円	101,647 円	△ 399 円 (△0.4%)
			受給権者数	410 千人	333 千人	482 千人	601 千人	586 千人	△ 16 千人 (△2.6%)
		62歳	(合計)	186,955 円	183,217 円	109,285 円	105,093 円	103,508 円	△ 1,586 円 (△1.5%)
			受給権者数	490 千人	438 千人	349 千人	500 千人	624 千人	125 千人 (24.9%)
		63歳	(合計)	190,125 円	188,030 円	184,788 円	180,232 円	174,599 円	△ 5,633 円 (△3.1%)
			受給権者数	482 千人	503 千人	450 千人	363 千人	515 千人	152 千人 (41.8%)
		64歳	(合計)	190,177 円	188,602 円	187,046 円	183,656 円	181,453 円	△ 2,204 円 (△1.2%)
			受給権者数	508 千人	487 千人	509 千人	457 千人	370 千人	△ 88 千人 (△19.1%)
	性	分	65歳以上本来支給分	136,911 円	134,959 円	133,586 円	132,073 円	130,832 円	△ 1,242 円 (△0.9%)
			受給権者数	4,622 千人	5,060 千人	5,456 千人	5,865 千人	6,220 千人	355 千人 (6.1%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			198,489 円	196,173 円	194,889 円	193,553 円	192,336 円	△ 1,217 円 (△0.6%)	
旧法部分		205,176 円	205,113 円	205,616 円	206,156 円	207,284 円	1,128 円 (0.5%)		
受給権者数		1,140 千人	1,042 千人	947 千人	855 千人	770 千人	△ 85 千人 (△10.0%)		
報酬比例部分		106,723 円	107,068 円	107,741 円	108,470 円	109,511 円	1,041 円 (1.0%)		
定額部分		89,553 円	89,392 円	89,458 円	89,516 円	89,850 円	334 円 (0.4%)		
加給年金部分		8,900 円	8,653 円	8,416 円	8,170 円	7,923 円	△ 247 円 (△3.0%)		

(注) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成22年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	7	0.1	1	0.0	7	0.1
60	～ 65	2,505	26.4	971	22.3	3,477	25.1
65	～ 70	2,448	25.8	996	22.9	3,444	24.9
70	～ 75	1,890	19.9	845	19.4	2,736	19.7
75	～ 80	1,334	14.0	701	16.1	2,035	14.7
80	～ 85	826	8.7	476	10.9	1,303	9.4
85	～	490	5.2	362	8.3	852	6.2
合 計		9,501	100.0	4,353	100.0	13,854	100.0
平 均 年 齢		70.9 歳		72.3 歳		71.3 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 33,022	千人 33,794	千人 34,570	千人 34,445	千人 34,248	千人 △ 197 (△ 0.6 %)
	男性	21,740	22,139	22,544	22,377	22,193	△ 184 (△ 0.8 %)
	女性	11,282	11,655	12,026	12,068	12,055	△ 13 (△ 0.1 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.6	歳 41.6	歳 41.8	歳 42.0	歳 42.1	歳 0.2 (0.4 %)
	男性(1種)	42.4	42.5	42.6	42.8	42.9	0.1 (0.3 %)
	女性(2種)	39.8	40.0	40.1	40.4	40.6	0.2 (0.6 %)
標準報酬月額の平均	計	円 313,204	円 312,703	円 312,258	円 312,813	円 304,173	円 △ 8,640 (△ 2.8 %)
	男性(1種)	358,118	357,549	356,597	356,898	345,077	△ 11,820 (△ 3.3 %)
	女性(2種)	226,582	227,439	229,030	230,952	228,710	△ 2,242 (△ 1.0 %)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,242,451	億円 1,266,562	億円 1,295,378	億円 1,311,201	億円 1,271,939	億円 △ 39,262 (△ 3.0 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 244,632	億円 249,795	億円 253,007	億円 249,060	億円 220,072	億円 △ 28,988 (△ 11.6 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 1,487,083	億円 1,516,357	億円 1,548,385	億円 1,560,260	億円 1,492,011	億円 △ 68,250 (△ 4.4 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 33,114	千人 33,801	千人 34,643	千人 35,064	千人 34,619	千人 △ 445 (△ 1.3 %)
	男性(1種)	21,741	22,079	22,526	22,713	22,356	△ 357 (△ 1.6 %)
	女性(2種)	11,310	11,661	12,057	12,292	12,206	△ 86 (△ 0.7 %)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 374,238	円 373,849	円 372,460	円 370,810	円 359,146	円 △ 11,664 (△ 3.1 %)
	男性(1種)	431,514	431,495	429,661	427,199	411,231	△ 15,967 (△ 3.7 %)
	女性(2種)	263,913	264,486	265,352	266,355	263,461	△ 2,894 (△ 1.1 %)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成22年3月末、単位：千人)

	加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未満)]										合計	割合
	～ 5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	198										198	0.6
20 ～ 25	2,152	183									2,334	6.8
25 ～ 30	2,172	1,895	162								4,229	12.3
30 ～ 35	660	1,898	1,775	235							4,568	13.3
35 ～ 40	336	664	1,664	1,931	301	0					4,896	14.3
40 ～ 45	205	381	507	1,279	1,567	263	0				4,201	12.3
45 ～ 50	151	300	365	413	1,067	1,256	223	0			3,774	11.0
50 ～ 55	125	202	278	322	379	862	959	270	1		3,398	9.9
55 ～ 60	118	175	209	286	334	349	683	929	353		3,436	10.0
60 ～ 65	174	150	138	168	222	221	229	481	683		2,466	7.2
65 ～	24	58	53	57	67	69	63	74	283		748	2.2
合 計	6,315	5,904	5,150	4,689	3,937	3,021	2,157	1,754	1,320		34,248	
割 合 (%)	18.4	17.2	15.0	13.7	11.5	8.8	6.3	5.1	3.9			100.0
平 均 年 齢	42.1 歳											

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率1／100）

○男性

(平成22年3月末、単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	115									115	0.5
20	～	25	1,063	121								1,184	5.3
25	～	30	1,250	1,058	119							2,426	10.9
30	～	35	380	1,196	1,155	186						2,917	13.1
35	～	40	167	338	1,154	1,420	244	0				3,322	15.0
40	～	45	76	127	233	979	1,217	217	0			2,848	12.8
45	～	50	49	65	108	201	845	1,030	188	0		2,487	11.2
50	～	55	49	49	70	120	206	711	807	231	1	2,244	10.1
55	～	60	70	66	69	100	142	198	569	809	320	2,344	10.6
60	～	65	137	95	63	71	97	107	145	418	635	1,769	8.0
65	～		15	42	32	28	33	35	39	54	259	537	2.4
合計			3,370	3,156	3,003	3,105	2,785	2,298	1,748	1,513	1,216	22,193	
割合 (%)			15.2	14.2	13.5	14.0	12.5	10.4	7.9	6.8	5.5		100.0
平均年齢			42.9 歳										

○女性

(平成22年3月末、単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		
15	~	20	83									83	0.7
20	~	25	1,089	62								1,151	9.5
25	~	30	922	838	43							1,802	15.0
30	~	35	281	701	620	48						1,650	13.7
35	~	40	170	326	510	511	57					1,574	13.1
40	~	45	129	254	274	300	349	46				1,353	11.2
45	~	50	102	234	257	211	221	226	35			1,286	10.7
50	~	55	76	153	208	202	173	151	152	39		1,154	9.6
55	~	60	49	109	140	186	191	151	115	119	33	1,093	9.1
60	~	65	36	56	75	97	126	114	83	63	47	697	5.8
65	~		9	16	21	29	34	34	24	19	25	211	1.8
合計			2,944	2,749	2,147	1,584	1,153	723	409	241	105	12,055	
割合 (%)			24.4	22.8	17.8	13.1	9.6	6.0	3.4	2.0	0.9		100.0
平均年齢			40.6 歳										

(3) 標準報酬の分布

(平成22年3月末)

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	213	0.96	249	2.07	463	1.35
10.4	24	0.11	81	0.67	106	0.31
11.0	44	0.20	154	1.28	199	0.58
11.8	88	0.40	269	2.23	358	1.04
12.6	94	0.43	330	2.74	425	1.24
13.4	135	0.61	424	3.52	559	1.63
14.2	155	0.70	476	3.95	632	1.85
15.0	298	1.35	627	5.20	926	2.70
16.0	308	1.39	661	5.49	970	2.83
17.0	361	1.63	666	5.52	1,027	3.00
18.0	451	2.04	679	5.63	1,130	3.30
19.0	456	2.06	644	5.34	1,100	3.21
20.0	966	4.36	1,016	8.43	1,983	5.79
22.0	1,276	5.76	1,129	9.37	2,406	7.03
24.0	1,377	6.22	939	7.79	2,318	6.77
26.0	1,511	6.82	784	6.50	2,297	6.71
28.0	1,395	6.30	584	4.85	1,981	5.79
30.0	1,433	6.47	501	4.15	1,937	5.66
32.0	1,223	5.53	351	2.91	1,577	4.60
34.0	1,108	5.01	270	2.24	1,381	4.03
36.0	1,079	4.87	229	1.90	1,311	3.83
38.0	1,131	5.11	201	1.67	1,336	3.90
41.0	1,234	5.58	197	1.64	1,436	4.19
44.0	986	4.45	125	1.04	1,115	3.25
47.0	787	3.56	84	0.69	874	2.55
50.0	722	3.26	88	0.73	813	2.37
53.0	527	2.38	44	0.37	573	1.67
56.0	430	1.94	35	0.29	467	1.36
59.0	382	1.73	37	0.31	421	1.23
62.0	1,943	8.78	177	1.46	2,126	6.21
合計	22,137	100.00	12,055	100.00	34,248	100.00
標準報酬月額 の平均	345,077	円	228,710	円	304,173	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

○資産構成（時価ベース）

（平成21年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																			
預 託 金		億円 52,793	% 4.3																			
市場運用分		991,306	80.2																			
財投債		191,359	15.5																			
承継資産の累積利差損		△27,889	—																			
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,235,457	100.0																			
	承継資産の損益 を含む場合	1,207,568	—																			
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	7.34 %																				
	承継資産の損益 を含む場合	7.54 %																				
特 記 事 項		<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成21年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">国内債券</td> <td style="width: 30%;">829,679億円（67.54%）</td> <td rowspan="6" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;"> （参考）左記のうち市場運用分 国内債券 623,923億円（61.01%） 国内株式 147,497億円（14.42%） 外国債券 101,449億円（9.92%） 外国株式 132,523億円（12.96%） 短期資産 17,277億円（1.69%） 合計 1,022,668億円（100.00%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内株式</td> <td>147,497億円（12.01%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国債券</td> <td>101,449億円（8.26%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国株式</td> <td>132,523億円（10.79%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期資産</td> <td>17,277億円（1.41%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,228,425億円（100.00%）</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	829,679億円（67.54%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 623,923億円（61.01%） 国内株式 147,497億円（14.42%） 外国債券 101,449億円（9.92%） 外国株式 132,523億円（12.96%） 短期資産 17,277億円（1.69%） 合計 1,022,668億円（100.00%）		国内株式	147,497億円（12.01%）		外国債券	101,449億円（8.26%）		外国株式	132,523億円（10.79%）		短期資産	17,277億円（1.41%）		合計	1,228,425億円（100.00%）
	国内債券	829,679億円（67.54%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 623,923億円（61.01%） 国内株式 147,497億円（14.42%） 外国債券 101,449億円（9.92%） 外国株式 132,523億円（12.96%） 短期資産 17,277億円（1.69%） 合計 1,022,668億円（100.00%）																			
	国内株式	147,497億円（12.01%）																				
	外国債券	101,449億円（8.26%）																				
	外国株式	132,523億円（10.79%）																				
	短期資産	17,277億円（1.41%）																				
	合計	1,228,425億円（100.00%）																				

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較 (平成21年度)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く)	22.2	0.0	2.0	13.8	38.0	23.8	14.8	0.1	38.8	△0.8	120.8
[時価ベース]		[8.6]			[46.6]					[7.8]	
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照 [時価ベース])	23.0	[7.5]		9.6	[40.2]	23.1	14.8	0.1	38.1	[2.1]	[148.7]
将来見通し (平成21年財政検証)	23.8	2.1		9.0	34.9	22.6	13.1	0.1	35.8	△0.9	144.4
差の主な要因	・賃金上昇率 の低下 (見通しより 低下、0.1% →△3.1%)	・運用利回り の上昇 (見通しより 上昇、1.47% →7.54%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫 負担分			・拠出金算定 対象者の増加				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.5兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入から積立金より受入(3.8兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.2兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(24.5兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△1.1兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年財政再計算)	24.5	4.9		6.7	36.1	23.7	12.6	0.2	36.5	△0.4	156.0

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成20年度末	34,445	26,684	12,287	9,485	363	4,549
	平成21年度末	34,248	28,141	12,893	10,219	366	4,664
将来見通し (平成21年財政検証)		34,400	27,500	12,700	9,800	400	4,700
差の主な要因							
(参考) 将来見通し (平成16年財政再計算)		31,900	27,800	12,600	9,900	400	5,000

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成20年度		2,184	917	927	29	311
	平成21年度		2,097	889	891	27	291
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成20年度		733	319	218	20	176
	平成21年度		817	367	249	21	180
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	年度末被保険者数 千人	対前年伸び率 %	年度末老齢年金 受給者数 千人	対前年伸び率 %
平成17年度	注1 2.87 (3.04)	33,022	1.6	注2 11,523 (10,852)	3.2 (3.4)
18	2.82 (3.01)	33,794	2.3	11,984 (11,234)	4.0 (3.5)
19	2.74 (2.95)	34,570	2.3	12,596 (11,725)	5.1 (4.4)
20	2.60 (2.80)	34,445	△ 0.4	13,236 (12,287)	5.1 (4.8)
21	2.47 (2.66)	34,248	△ 0.6	13,854 (12,893)	4.7 (4.9)

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数 百万人	対前年伸び率 %	老齢年金 受給者数 百万人	対前年伸び率 %
平成21年度	2.7	34.4	△ 0.3	12.7	6.1
22	2.6	34.5	0.4	13.3	4.8
23	2.5	34.8	0.6	13.9	4.1
24	2.4	34.8	0.1	14.5	4.2
25	2.3	34.7	△ 0.2	14.8	2.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数 百万人	対前年伸び率 %	老齢年金 受給者数 百万人	対前年伸び率 %
平成17年度	3.0	32.3	△ 0.0	10.6	3.7
18	2.9	32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8	32.2	△ 0.3	11.5	4.3
20	2.7	32.0	△ 0.4	12.0	4.5
21	2.5	31.9	△ 0.5	12.6	4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成17年度	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.3 %	0.9 %	14.2 %
18	10.1 <12.1>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	56.5	0.8	14.4
19	9.9 <11.9>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	55.5	0.8	14.6
20	10.0 <11.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	54.9	0.8	14.6
21	11.0 <12.9>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.4	0.8	15.4
17*	11.1 <13.3>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.4	0.8	13.6
18*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	58.2	0.8	13.9
19*	10.7 <12.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	57.6	0.8	14.0
20*	10.9 <13.0>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	57.2	0.8	14.0
21*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	59.8	0.8	14.6

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

*は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額（注3）	給付費 （注4）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注1）	賃金 上昇率 （注2）	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	17.8 <21.4>	310,813	1,487,083 <1,242,451>	220,794 (201,321)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.9 <21.4>	319,579	1,516,357 <1,266,562>	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	17.9 <21.4>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	19.2 <22.5>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
17*	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	20.2 <23.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額（注1）	給付費 （注2）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4			0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8			0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1			0.0	2.6	1.8

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 <small>③+④+⑤-⑦-⑧-⑨</small>	標準報酬 総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額（注3）	給付費 （注4）	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 （国庫・公経済 負担分除く）	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注1）	賃金 上昇率 （注2）	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9 <15.5>	310,813	1,487,083 <1,242,451>	220,794 (201,321)	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 <15.4>	319,579	1,516,357 <1,266,562>	223,491 (203,502)	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.7 <15.2>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	14.1 <16.6>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	75,572	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	15.1 <17.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	76,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額（注1）	給付費 （注2）	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 （国庫・公経済 負担分除く）	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な 支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な 支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費 (注3)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	75.6	310,813	220,794 (201,321)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	△ 0.17	△ 0.3
18	77.3	319,579	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	0.01	0.3
19	79.3	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	△ 0.07	0.0
20	79.8	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	△ 0.26	1.4
21	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
17*	75.5	323,000	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	77.7	330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	0.01	0.3
19*	79.2	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	△ 0.07	0.0
20*	79.1	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	△ 0.26	1.4
21*	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な 支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	0.1	△ 0.4
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	3.4	0.2
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	1.4
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	1.5
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	2.6	1.8

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な 支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	76.5	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	1.3	0.5
18	77.1	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	2.0	1.2
19	78.2	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	2.3	1.5
20	78.7	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	2.7	1.9
21	82.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	2.1	1.0

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (注4) ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	保険料 収入	運用収入 (注5)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	121.3	310,813	220,794	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.7]		(201,321)							[91,893]				[6.82]
18	115.2	319,579	223,491	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.4]		(203,502)							[42,790]				[3.10]
19	117.2	328,552	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[161.9]		(205,226)							[△48,705]				[△3.54]
20	116.3	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)							[△87,252]				[△6.83]
21	128.8	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)							[86,258]				[7.54]
17*	[88.5]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
			(213,000)											
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)											
19*	[148.5]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)											
20*	[196.7]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)											
21*	[98.7]	379,000	253,000	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (注) ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注1)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度 [時価ベース]	5.2 [5.2]	310,813	220,794 (201,321)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
18 [時価ベース]	4.9 [5.2]	319,579	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020 [1,403,465]	0.01	0.3	- [3.10]
19 [時価ベース]	4.7 [5.0]	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980 [1,397,509]	△ 0.07	0.0	- [△3.54]
20 [時価ベース]	4.5 [4.6]	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568 [1,301,810]	△ 0.26	1.4	- [△6.83]
21 [時価ベース]	4.3 [4.1]	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	1,240,188 [1,166,496]	△ 4.06	△ 1.4	- [7.54]
17*	[6.2]	323,000	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[6.2]	330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・
19*	[6.0]	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・
20*	[5.5]	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
21*	[4.9]	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。